

# 平成28年度 基本評価調書

施策名	ICTの利活用の推進	所管部局	総合政策部	作成責任者	総合政策部長 窪田 毅	施策コード	02	10
		照会先	情報政策課 情報企画G 011-204-5170(内23-212)	関係課	情報政策課			

## Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

### 1 目標等の設定

総合計画等の位置づけ	総計	大項目(分野)	中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標			
		3 人・地域	(1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築		地域の可能性を広げるICTの活用		ブロードバンドサービス人口普及率			
		-	-		-		-			
		-	-		-		-			
		-	-		-		-			
	北海道創生総合戦略	A2131, A5124		北海道強靱化計画	B1713, B1722, B1723, B3123, B5121		新・北海道ビジョン	C03001, C09501		
	特定分野別計画等	北海道IT利活用推進プラン								
現状と課題	<p>近年のICTの劇的な変化は様々な分野で大きな変革を社会にもたらしつつあり、IoTやビッグデータなどICTの利活用は私たちの働き方を変え、暮らしをより便利にし、より豊かな生活をもたらす可能性を秘めている。</p> <p>・人口減少・高齢化が進行する中、広域分散型の地域構造を持つ本道においては、情報通信技術の活用により、生活関連サービスやコミュニティ機能の維持を図ることが有効である。</p> <p>・ブロードバンド環境が整備され、多様な主体による情報の発信や共有が可能となり、地域のコミュニティ機能の維持をはじめ、医療や教育など幅広い分野でのICTの利活用や地域の創意工夫を活かしたイノベーション、新産業の創出が期待されている。</p>				施策目標	<p>・北海道価値とITの特性を生かした活力ある地域づくりの推進のため、情報通信の地域格差是正など情報通信基盤の整備、市町村等の関係機関と連携した取組などを進めるとともに、情報通信基盤の運用及び有効な利活用に取り組む。</p> <p>・地域住民の利便性を高める新たなサービスの創出などが期待されるオープンデータの取組などを推進する。</p> <p>・庁内のITの積極的な活用、各種行政手続きのオンライン化など住民の利便性向上を図り、HARP構想による市町村との共同アウトソーシングの推進や情報システムの最適化に向けた取組など、より効果的・効率的な行政運営を進める。</p>				
施策の推進体制 (役割・取組等)	【北海道の情報化の総合的推進】 (道)北海道IT利活用推進プランの推進及び進捗管理 など (市町村)道との連携及びHARP構想への取組 など				【情報通信基盤の整備促進】 (道)移動通信用鉄塔などの施設整備の償還金に対する補助 など (国)移動通信用鉄塔などの施設整備に対する補助 など (市町村)移動通信用鉄塔などの施設整備 など		施策の予算額			
	【ITを活用したネットワークによる道と市町村の連携推進】 (道)地域をつなげるネットワークの運用保守及び活用 など (市町村)地域をつなげるネットワークの活用 など				【電子自治体の推進】 (道)北海道地域情報化推進会議・共同アウトソーシングに向けた会議の開催 など (市町村)HARP構想による共同アウトソーシング等に向けた取組 など		H27	4,970,415		
							H28	2,744,839		
今年度の主な取組 <small>(主要指標に係る取組 その他の取組)</small>	<p>情報通信格差是正の促進 ブロードバンド等の利活用促進に向けた会議開催、不感地帯解消に向けた携帯電話事業者への働きかけ、基地局整備に対する過疎債等の償還金補助を行う。 自治体IT-BCPの取組促進 庁内訓練実施、市町村IT-BCP策定支援セミナーを開催する。 オープンデータの推進 公開するデータの拡充、機械判読に適したデータ形式での公開を進める。 通信施設の維持運営 北海道総合行政ネットワーク(防災回線)の点検修繕の実施、マイクロ無線の改修を進める。 申請・届出等の電子化推進 各種手続きのオンライン化、電子入札の実施を行う。 HARP構想の推進 共同アウトソーシングに向けた各種会議を開催する。</p>				<p>市町村の電子自治体化支援 北海道地域情報化推進会議を開催する。 情報システムの全体最適化の推進 全体最適化等検討会議を開催、庁内情報システム全体最適化の取組を効率的・効果的に進める。 情報セキュリティ対策 ソフトウェア資産管理及び情報セキュリティ対策に係る職場研修及び標的型攻撃メール訓練を実施する。 マイナンバー制度導入に向けた対応 宛名管理サーバーの構築を進め、関連する機器導入を行う。 地域をつなげるネットワークの推進 地方創生の取組を効果的に進めるため、道と市町村の密接な情報共有を図る。 市町村に対するふるさとテレワーク推進に向けた協力</p>				H29	-

# Do & Check 施策評価

## 1 - 2 取組の結果

(1) 主な取組の実績と成果		(関連する計画等)		
実 績 と 成 果 等		総合戦略	強靱化	ビジョン
情報通信格差是正の促進：ブロードバンド等の利活用促進に向けた会議の開催（参集範囲：国、道、研究機関及び放送関係民間事業者（H27:1回、H28:1回予定）の他、携帯電話不感地域解消に向けた携帯電話事業者への働きかけ（H27:2回、H28:1回予定）を実施。併せて、基地局整備に対する過疎債等の償還金補助（H27:6町村、H28:7町村予定）を実施。		A2131	B1723	C03001
自治体IT-BCPの取組促進：H26、H27に引き続き、H28においても、8月の市町村IT-BCP策定支援セミナー（釧路市で開催）及び庁内訓練を実施予定（実施時期未定）。		A5124	B3123	C03001
オープンデータの推進：H26の先進自治体（千葉市）の視察、庁内検討会及びNPO法人との勉強会（各2回）、H27のNPO法人との勉強会（1回）を経て、H28年1月に、カタログサイトの正式運用を開始。		A2131		C03001
通信施設の維持運営： ・北海道総合行政ネットワーク（防災回線）の点検、修繕、障害対応により、通信施設の維持管理を実施し、平常時及び非常災害時の通信を確保。 [点検]毎日：日常点検、毎月：定期点検、毎年：精密点検・一般点検 / [修繕]H26:6件、H27:11件、H28:5件（H28.8.1現在） / [障害対応]H26:153件、H26:54件、H28:24件（H28.8.1現在） ・マイクロ無線設備更新のためマイクロ無線設備更新整備工事実施設計を実施（H28）		A2131	B1713 B1722	C03001
申請・届出等の電子化推進：各種手続きのオンライン化件数については、前年同期よりも2件増の270手続（H28.8現在）、電子入札システムについては、H19.2月の運用開始以降、単年度のASP契約で運用してきたが、H28.4月以降は5年間の長期継続契約に改め、より安定的なシステム運用を図った。		A2131		C03001
HARP構想の推進：H26、H27に引き続き、H28においても、共同アウトソーシングに向けた各種会議を開催（実施済み6回、今後7回開催予定）。		A2131		C03001
市町村の電子自治体化支援：H26、H27に引き続き、H28においても、地域情報化推進会議を14振興局で開催（10月頃を予定）。		A2131		C03001
情報システムの全体最適化の推進：情報システム運用実態調査や情報システム診断及び相談を実施し、情報システムに係る運用経費の削減を図るなど、情報システム全体適正化の取組を効率的、効果的に進めている。		A2131		C03001
情報セキュリティ対策： ・H27の職場研修実施（H27.12-28.2、本庁主幹級1,437名、一般職員14,036名）に引き続き、H28においても、H28.10-H29.2の期間で実施を予定。 ・H27の標的型攻撃メール訓練（H28.2、実施対象者2,788名）に引き続き、H28においても、実施を予定。 ・総務省が行う「サイバー防御演習（CYDER）」に当課から4名参加予定（H28.10月実施）。		A2131		C03001
マイナンバー制度導入に向けた対応：H29.7からの本格運用のための機器等整備及び全国総合運用テストに向けた準備作業を実施。		A2131		C03001
地域をつなげるネットワークの推進：H28.4月から運用開始し、道内自治体のデータ共有や電子会議室などのネットワーク機能等を道及び市町村において随時相互利用。併せて、同システムの説明会を14（総合）振興局で実施済みで、9月に本庁で実施予定。		A5124		C03001
市町村に対するふるさとテレワーク推進に向けた協力：総務省が行う「ふるさとテレワーク事業」について、北海道総合通信局から情報を入手し道内市町村への情報提供を実施。H28事業として、道内から美幌市及びニセコ町が中心となって結成したコンソーシアムの事業が採択された（全国の採択件数：23事業）		A2131		C03001
光海底ケーブルの整備促進に向けて、H28.4月に「平成29年度国の施策及び予算に関する提案・要望」において、光海底ケーブル網の整備促進を要望。			B5121	C09501
(2) その他の取組の成果等				
国等提案・ 要望状況	H28.4月に「平成29年度国の施策及び予算に関する提案・要望」として次の事項を要望。  情報通信における地域間格差の是正に向けた基盤の整備促進（要請先：総務省） ユニバーサルサービス制度の早期見直しによる条件不利地域における超高速ブロードバンド基盤や携帯電話基地局等の整備・維持管理の制度拡充  北海道の強靱化に向けた国における体制整備の充実（要請先：内閣府、総務省、経済産業省） 情報通信網のリダンダンシーの確保に資する北海道を拠点とした光海底ケーブル網の整備促進		施策に 関する 道民ニーズ	

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

2 連携の状況

2 - 2 連携の取組状況

総合計画の 位置付け	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
-	<p>全庁的に効率的・効果的かつ安全なICTの利活用を推進すべく、庁議等により各部等との連携を図りつつ取組みを進める。</p> <p>また、「情報システムの全体最適化の取組方針」に基づき、各部等との連携を図りながら関連経費の一層の削減に向けて取組の強化を図る。</p>	-	各部局	各部局との間で、情報システム運用実態調査や情報システム診断及び相談を実施し、情報システムに係る運用経費の削減を図るなど、情報システム全体適正化の取組を効率的、効果的に進めている。

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3 - 2 成果指標の達成度合

主	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H37					
ブロードバンドサービス人口普及率(%)		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H37	達成度合	A	評価年度	H27	スマートフォンやタブレットといったモバイル端末の急速な普及により、当初の予想を上回る数値となっている。今後は、テレワークの普及や携帯電話不感地域の解消などに向けた取組により、さらなる数値の底上げが期待できる。
		基準値	79.4%	目標値	99.6%	最終目標値	150.0%	年度	H27	H28	進捗率	
〔指標の説明〕 本道の全人口に対するブロードバンドサービス契約数の総数の割合	根拠計画 北海道総合計画	根拠計画		増減方向		達成率の算式		目標値	85.0%	99.6%	150%	
				増加		(実績値 ÷ 目標値) × 100		実績値	103.7%	-	103.7%	
								達成率	122%	-	69.1%	

主	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合		評価年度		達成度合の分析 ほか
		基準年度		年度		最終年度						
〔指標の説明〕		基準年度		年度		最終年度		達成度合		評価年度		
		基準値		目標値		最終目標値		年度	H27	H28	進捗率	
〔指標の説明〕	根拠計画	根拠計画		増減方向		達成率の算式		目標値				
								実績値				
								達成率				

関	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合		評価年度		達成度合の分析 ほか
		基準年度		年度		最終年度						
〔指標の説明〕		基準年度		年度		最終年度		達成度合		評価年度		
		基準値		目標値		最終目標値		年度	H27	H28	進捗率	
〔指標の説明〕	根拠計画	根拠計画		増減方向		達成率の算式		目標値				
								実績値				
								達成率				

	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合		評価年度		達成度合の分析 ほか
		基準年度		年度		最終年度						
〔指標の説明〕		基準年度		年度		最終年度		達成度合		評価年度		
		基準値		目標値		最終目標値		年度	H27	H28	進捗率	
〔指標の説明〕	根拠計画	根拠計画		達成率の算式		達成率の算式		目標値				
								実績値				
								達成率				

本施策に成果指標を設定できない理由	判定	A	B	C	D	-	結果
	(直近の達成率(%))	100以上	90以上100未満	80以上90未満	80未満	算定不可	
	主要指標	1					
	関連指標						

Plan 施策推進計画(事務事業) (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式2)

Do and Check 事務事業評価

4 事務事業の設定

4-2 事務事業の評価

H28 整理番 号	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	業務目標の設定(P)										事務事業評価(C)																				
					平成28年度					フルコスト	総合 戦略	強 化	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	重 点 事 業	地 域 重 点	一次政策評価																			
					事業費 (千円)	本 庁	出 先 機 関	人 工 計	人 件 費							重点点検事項			必要 な 見 直 し	予 算	サ ー ビ ス	方 向 性													
			H27二次政策 評価意見	対応状況	連携事業 (整理番号)	終 期	推 進 事 項	予 算	サ ー ビ ス	方 向 性																									
02110100		地域情報化推 進対策費	・国、市町村、産業界、道民 と連携し、北海道の情報化を 総合的に推進する。 ・北海道ICT利活用推進プラン における情報化施策を推進 するため、情報化推進アドバ イザーを設置する。	情報政策 課	2,036	0.2	2.8	0.8	6,596	8,632																「自治体クラウド」について は、積極的な導入の検討が求 められていることから、HAR P構想の取組について引き 続き積極的な推進を図ること 。	これまで、HARP報告会や地域 情報化推進会議等を通じ、市町 村に対し、自治体クラウドの導 入に向けた呼びかけとともに HARP協議会の取組について周 知してきたところであり、今後 も積極的な推進に向けた取組を 行っていく。						継続(拡充)	継続(拡充)	拡充
02110200		公的個人認証 サービス運営 事業	申請・届出等の行政手続きを インターネットを通じて行う 際、第三者による情報の改ざ んの防止、通信相手の確認等 を行うため、公的個人認証 サービスを提供する。	情報政策 課	51,061	0.7	1.4	1.4	11,543	62,604																			継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持				
02110300		情報システム 推進費	事務の効率化・利便性の向上 を図るため稼働している各種 情報システムの維持・管理業 務	情報政策 課	1,619,125	15.8	1.4	15.8	130,271	1,749,396																情報セキュリティの確保を前 提にICT化と業務改革を同 時・一体的に推進することが 必要であることから、情報セ キュリティマネジメントの強 化に向けた取組と情報システ ムの最適化に向けた取組につ いて引き続き推進を図ること 。(北海道情報セキュリ ティ基本方針、情報システム 全体最適化の取組方針)	【情報セキュリティマネジメ ント】 情報システムセキュリティ強 化に係る取り組みを実施すると ともに、「情報セキュリティ対 策の実施及び運用に関する手 順」を見直す予定。  【情報システム最適化】 ICT化と業務改革の実行のた め、情報システム診断等を通じ 庁内個別システムの最適を図る とともに、システムの更新・改 修等の経費の縮減に努めてい						継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持
02110400		情報システム 全体最適化推 進事業	「情報システム全体最適化の 取組方針」を効果的に推進す るため、専門的な知識を必要 とする業務を外部に委託す る。	情報政策 課	13,810	1.1	0.0	1.1	9,070	22,880																					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持		
02110500		衛星車載局保 守管理・運行 経費	災害発生時において、現地か らの映像及び音声並びにファ クシミリによる情報伝送を行 い、迅速な災害対策措置を行 うことを主たる目的として、衛 星車載局の保守管理等を行 う。	情報政策 課	3,084	0.5	0.0	0.5	4,123	7,207																						継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	
02110600		通信管理費 (維持費)	平常時及び非常・災害時の通 信を確保するため、防災行政 無線通信設備の運用や維持管 理を行う。また、テレビ会議 システムを活用して、移動時 間の解消や旅費のコストの削 減を図る。	情報政策 課	515,579	3.0	0.0	3.0	24,735	540,314																						継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	
02110700		防災行政無線 バッテリー交 換経費	北海道総合行政情報ネット ワーク(防災回線)の無線設 備の停電対策として、寿命に 達した蓄電池を更新する。	情報政策 課	98,000	0.5	0.0	0.5	4,123	102,123																						継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	
02110800		北海道総合行 政情報ネット ワーク(幹線 系)改修事業	老朽化による通信障害を防止 するため、(総合)振興局の 電話交換設備を更新する。	情報政策 課	333,986	1.5	0.0	1.5	12,368	346,354																							継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持
02110900	主	移動通信用鉄 塔施設整備事 業費補助金	地域間の情報通信格差の是正 と地域住民の生活に密着した 情報通信基盤の整備を推進す るため、市町村が実施する移 動通信用鉄塔等の施設整備及 び整備による過疎債等の償還 金に対し補助する。	情報政策 課	12,639	1.1	1.4	1.9	15,666	28,305																						継続(拡充)	継続(現状維持)	現状維持	





施策名	ICTの利活用の推進	施策コード	02	10
-----	------------	-------	----	----

Check 施策評価

6 二次評価結果（知事による評価）

改善意見	
------	--



平成28年度 基本評価調書

施策名	ICTの利活用の推進	施策コード	02	10
-----	------------	-------	----	----

Check 事務事業評価 Action

7 二次評価結果（知事による評価）

整理番号	事務事業名	一次評価(平成29年度の方向性)(再掲)							二次政策評価		主な対応	
		重点点検事項			必要な見直し	予算	サービス	方向性	方向性	二次政策評価意見	方向性	H28二次評価意見への対応
		連携事業(整理番号)	終期なし	推進事項								
02110100	地域情報化推進対策費					継続(拡充)	継続(拡充)	拡充	拡充		縮小	
02110200	公的個人認証サービス運営事業					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		拡充	
02110300	情報システム推進費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		拡充	
02110400	情報システム全体最適化推進事業					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
02110500	衛星車載局保守管理・運行経費					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
02110600	通信管理費(維持費)					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
02110700	防災行政無線バッテリー交換経費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
02110800	北海道総合行政情報ネットワーク(幹線系)改修事業					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		縮小	
02110900	移動通信用鉄塔施設整備事業費補助金					継続(拡充)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		拡充	
02111099	IT関連計画に関する事務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
02111199	情報政策課総合調整等業務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
02111299	北海道総合行政情報ネットワーク改修事業[端末系]					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
02111300	社会保障・税番号制度に係る情報システム構築事業					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		縮小	
02111400	調査統計業務支援システム運用事業					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		拡充	
02111500	北海道総合行政情報ネットワーク改修事業[マイクロ無線]					継続(拡充)	継続(拡充)	拡充	拡充		拡充	
02111699	道情報システムセキュリティ強靱化事業					-	終了	終了	終了		終了	

施策名	ICTの利活用の推進	施策コード	02	10
-----	------------	-------	----	----

Action 施策・事務事業評価

8 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への主な対応

対応方針	主 な 対 応
	<p>&lt;新たな取組等&gt;                      現行「北海道IT利活用推進プラン」の策定期間から現在に至るまでの間に、ICTを取り巻く状況にも多くの変化があり、最近では、IoT、AI(人工知能)、ビッグデータ及びロボット技術の中核技術とする「第4次産業革命」に向けた国の取組が進められるなど、大きな変革期を迎えようとしている。平成29年度においては、このような状況・環境の変化や技術的な進展等を反映した新たな計画(特定分野別計画)の策定など、IT利活用を着実に推進していく。</p>
	<p>&lt;新たな取組等&gt;                      不感地帯解消に向けた携帯電話事業者への働きかけ等を通じ、引き続き情報通信の地域格差是正に取り組むとともに、北海道総合行政ネットワーク(マイクロ無線)の更新により強固な情報通信基盤の整備を進める。                      また、市町村ICT-BCP策定支援セミナーや各種会議等の開催を通じて市町村等との連携関係の強化を図るとともに、地方創生の効果的な取組に向け、地域をつなげるネットワークの有効活用等により、道と市町村の密接な情報共有を進める。</p>
	<p>&lt;新たな取組等&gt;                      「データ」の活用による新たな付加価値創造が経済成長の鍵になるとされる本格的なデータ活用社会の到来や、平成28年12月に公布・施行された「官民データ活用推進基本法」に対応すべく、データを二次利用可能なルールの下で公開する「オープンデータ」の取組を推進するなど、道民の利便性等の向上に向けた取組を進める。                      また、HARP構想による共同アウトソーシングに向けた取組や市町村の電子自治体化の支援などを引き続き推進するとともに、庁内情報システムの全体最適化の取組についても、平成29年度に「情報システム全体最適化の取組方針」を新たに策定するなど、より効果的・効率的な情報システムの運用を進める。</p>

（2）二次評価結果への主な対応

意見区分	主 な 対 応	意見区分	主 な 対 応

平成28年度 基本評価調書

施策名	ICTの利活用の推進	施策コード	02	10
-----	------------	-------	----	----

Action 施策・事務事業評価

9 事務事業評価結果（方向性）への対応状況（各部局等が実施）

（1）事務事業評価で示した方向性への対応状況

区分 \ 方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果	事業	2 事業	11 事業	2 事業	事業	事業	1 事業	16 事業
反映結果	事業	5 事業	5 事業	5 事業	事業	事業	1 事業	16 事業

（2）次年度新たに実施する事業

次年度新規事業(予定)
0 事業